

県答弁

今年度から国の空調設備整備臨時特例交付金を活用し、県立学校5校において、体育館の空調設備整備の課題となっている屋根の断熱性確保工事等に取り組んでおります。

整備後の運用面の課題については、災害時のほかに、授業や学校行事などにおける空調稼働に係るルールづくり等があります。

市町村の積極的な取組を推進するため、連絡会議等において当該交付金の活用を周知しており、交付金の期限である令和15年度までに、避難所に指定されている体育館の空調整備に取り組んでまいります。

海上保安庁において第11管区の無人機投入予算が計上されたことについて

県答弁

会派代表質問の答弁で、「第11管区海上保安本部と連携の上、正確な情報収集に努めるとともに、政府に対して尖閣諸島周辺海域における海上保安庁の巡視船による整然かつ毅然とした対応を継続し、さらなる海上保安体制の強化等、適切な措置を講ずることを要望している。」と答弁がりましたが、更に連携を密にして八重山・宮古圏域の県民の皆様が安心して、漁業も含めて生活出来るよう指摘しました。

～11月定例会一般質問を終えて～

参議院選挙等で議論になった「揮発油税の暫定税率の廃止と特例措置」と「消費税の減税問題」について県当局の見解を問いました。

特に消費税などの税制改正については「地方に影響のある税収減は様々な県の施策を実施するに当たり予算の不足が懸念される。」との答弁があり、慎重な議論が必要であります。

また、揮発油税の暫定税率の廃止については、現在、本県の揮発油税及び地方揮発油油税は、暫定税率を前提として1リットル当たり7円の復帰特別措置による軽減措置が行われているほか、県独自の離島支援に係る石油価格調整税1.5円を含めると、全国の53.8円に対して5.5円が軽減され、48.3円となっております。

暫定税率が廃止された場合、本則の揮発油税法等に基づき、全国同様1リットル当たり28.7円が課税されるほか、石油価格調整税1.5円が課税され、合計30.2円の課税額となるため、本県は全国に比べ高い税額を負担することが懸念されます。

暫定税率が廃止された場合でも、引き続き同様の軽減措置が講じられるよう政府へ働きかける必要を指摘しました。沖縄自民党としても強く取り組んでまいります。

海の安全安心については、各種対策の継続強化と宿泊税導入時の用途等について県当局の見解を質しました。



海の安全安心の質疑において、県警と海上保安本部の水難事故ポスターを議場で紹介しました。

我が自民党会派の代表質問に係る件では、第70回記念沖縄全島エイサーまつりへの陸上自衛隊第15旅団エイサー隊の参加について、市民団体等が主催者及び陸上自衛隊に出演の取りやめを要請したことについて、県の見解を質しました。

自衛隊における演習訓練等への反対活動については、一定程度理解は出来ますが、自衛隊員の皆様が勤務外やボランティア等で、地域に根差した活動に参加することに対しても反対するのは理解できず懸念を表明しました。

しかしながら玉城知事は、自衛隊差別に該当するか明確な答弁をせず、また、自衛隊による民間施設等での行事やイベント参加の可否についても、主催者や施設管理者において判断されるべきであると自らの見解を避けた答弁に終始したことは残念でありました。

沖縄県議会議員

仲村家治

沖縄自民党・無所属の会

令和7年11月号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは
会派ホームページへ



このたび、令和7年6月定例会並びに令和7年9月定例会、議会活動をまとめた議会ニュースを発行いたしました。

今年、戦後80年を迎えましたが、沖縄の戦後史は日本全体とは異なる独自の複雑な歴史と課題を抱えており、改めて深く考察する必要がありますと考えております。

沖縄は日本国内で唯一の地上戦が行われ、民間人を含む20万人以上が犠牲になりました。

沖縄戦は沖縄県民に凄惨な記憶を刻み込み、「本土防衛の捨て石」にされたという意識は戦後も根強く残っております。

戦後沖縄は、サンフランシスコ講和条約により日本から切り離され、アメリカの統治下に置かれたため自治権が制限され、土地の強制接収や米軍人による人権侵害等に長い間苦しんできました。

1972年に本土復帰がなされましたが、現在でも日本全国の米軍専用施設の約70%が沖縄に集中しており、騒音、事故、犯罪など県民生活への影響は甚大であります。

このように沖縄は苦難の歴史を歩んできましたが、「命こそ宝」という共通の理念を通じて沖縄県民が平和の大切さを訴え続けていることに、県民の平和に対する思いを感じております。

現在私は、開南中学校遺族会の副会長を務めておりますが、今年2月に沖縄県糸満市のガマで開南中学校の校章が発見されたというニュースに驚きました。

校章を発見したのは遺骨収集ボランティアの方で、面会の機会を設け遺族会として感謝の意を伝えました。

開南中学学徒動員については、毎年6月議会で取り上げておりますが、未だ確かな記録の報告はありません。引き続き学徒動員の全容を解明するためにも、諦めずに取り組んでいきたいと考えております。

戦後80年という節目は、沖縄の苦難の歴史と今なお続く課題に向き合い、戦争の記録や記憶をどう生かし、そして平和な社会をどう築くかを考える機会にしなければならないと思います。日本全体が平和を希求する沖縄の声に耳を傾け、共に課題に向き合うのが、沖縄戦の真の終わりへの一歩だと考えております。

令和7年6月定例会

仲村 家治 一般質問 / 県答弁 (抜粋)

知事の政治姿勢について

(1) 平和行政について

ア: 戦後80年の節目の年である「慰霊の日」の知事の所見を伺う

イ: 遺族会の解散等で慰霊碑等の存続や管理が心配されるが、沖縄県としてどのような対策を行うのか伺う

県答弁

多くの慰霊碑が建立場所と深い関係性を有しており、慰霊碑ごとに事情が異なるため、個別に対応策を検討する必要があります。慰霊碑等は、戦没者の御霊を慰めるとともに、後世に沖縄戦の教訓を伝え、平和を祈念する役割も果たしていることから、今後の維持管理については、所在自治体や関係団体の意向を踏まえ、国に対しても必要な支援を求めてまいります。

移民記録の大切さ訴え

○…県議会一般質問の冒頭、「私の母は国策移民で中国南部沿岸、今のマカオ近くの『三灶島』で開拓移民となった」と語った仲



村家治県議（自民・無所属、那覇市・南部離島区）。同島には戦前、小禄村などから移民が渡ったという。「敗戦で全財産を現地に残し、命からがら逃げてきた」と母の開拓移民時代の話を紹介しつつ、その全容を聞けなかったことを残念がった。執行部に対しては戦前の移民の引き揚げ時の状況について質疑。戦時の記録を残す大切さを訴えた。

令和7年8月27日 沖縄タイムス掲載

ウ：戦前、沖縄県民が海外へ開拓移民した歴史がある。特にアジア地域は、敗戦で全財産を残して帰国した県民が数多く存在した。県は歴史的事実を把握し、記録として残しているか伺う

エ：対馬丸記念館の企画展で、戦時撃沈船舶数 26 隻に加え、新たに 5 隻を追加したとのこと。県としてこの事実を検証するべきだと思いが見解を伺う

(2) 沖縄海域の安全確保について

去る 6 月 18 日、自民党海上保安議員連盟として、官房長官、財務省、自民党政調会長に対し、「海上保安能力の強化に関する決議」を申入れた。沖縄海域にかなり影響のある決議であり、沖縄県としても関連した要請を行うべきだと思いが、見解を伺う

県答弁

尖閣諸島周辺海域においては、我が国の領土主権を侵害しかねない行為が頻繁に起こっており、県民、特に宮古、八重山地域の住民に不安を与えています。このため、県はこれまでも我が国の漁船の安全操業の確保に向けた体制の強化、違法操業を行う外国漁船に対する取締りの徹底について、繰り返し国に要請しているところであります。

スポーツアイランド構想について

Jリーグ規格（屋根付スタンド）スタジアム建設の進捗状況について伺う

県答弁

去る 4 月 28 日に第 3 回検討委員会を開催し整備計画の策定に向けて、県民・地域住民参加による整備の取組等について意見を伺いました。令和 7 年度は、県民との意見交換の実施、整備計画、実施方針及び要求水準書（案）の公表を予定しております。

県としては、引き続き那覇市、FC琉球、関係機関等と連携し、令和 13 年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

海の安全・安心について

- (1) 今年 1 月から 5 月までの水難事故の暫定値と過去のデータとの比較を伺う
- (2) 外国人観光客の水難事故の状況を伺う
- (3) 水泳誘発性肺水腫（SIPE）と呼ばれる症状について伺う
- (4) 同 SIPE の対策として、県警、琉大病院、名桜大学が連携との報道があったが、その概要を伺う
- (5) 海浜公園の指定管理における安全監視業務についても、首里城公園管理体制構築検討委員会が示した仕様発注方式に切り替える必要があると思いが見解を伺う

県答弁

仕様発注方式の導入については、安全管理業務以外の維持管理及び施設運営業務との連動や役割分担、発注方法などの課題があると考えております。今後、関係部局とも連携し、どのような対応が取れるのか検討してまいりたいと考えております。

- (6) 観光目的税導入の遅れで、マリンレジャーの安全・安心対策に影響が出るのか伺う

県知事答弁

海の安全・安心のための財源確保については、予算編成上、一般財源からも充当すべきところにはしっかりと充当させていただきますが、観光客の安全性ということを考えると、宿泊税＝観光目的税ですので、そのための財源として、十分対応が可能であるかと思えます。現在、その点についても審議を進めており、ぜひ御期待いただければと思います。

我が会派の代表質問との関連について

公営住宅の家賃は所得に応じて決まるが、沖縄の離島にこの条件を当てはめると、入居者が昇給した際に家賃が上がり、公営住宅から退去せざるを得ない状況にある。沖縄の離島について、県独自で何か対策を取れないか見解を伺う

県知事答弁

県独自の取扱いについては、少し考えを持たねばならないと思いますが、今般、いわゆる小規模離島を支援するための定住促進の条件のための住宅設備については、政府の方へも明確に要請をしようとしておまして、県独自の方策を検討しつつも、国に対しても、その小規模離島の住宅確保の問題に真摯に取り組んで頂くよう、要請の用意を進めております。

～ 6 月定例会一般質問を終えて ～

戦後 80 年を迎え、先の大戦における戦没者への追悼と、戦後、苦勞してきた祖母や父のことなどについて、所見を述べる事が出来ました。

私の祖父はシベリア抑留中に戦死、父の兄である叔父は沖縄戦で旧制私立開南中学校在学中に動員され戦死しました。

母は、日本政府の国策移民で中国南部沿岸（マカオの近く）の三灶島（さんそうとう）に移りました。祖父の兄弟は、家族で開拓移民として満州へ渡りましたが、それぞれ敗戦により命からがら引きあげて来たそうです。

このような戦争体験や記憶について、個人としてそして沖縄県としても、次世代へどう伝え、どう活かしていくのか、そしてそれを踏まえ未来をどう築いていくのかが問われていると思います。

一般質問では、Jリーグ規格サッカースタジアム建設の進捗状況や、海浜公園の指定管理における仕様発注方式の導入等について、県当局を質しました。

また、海の安全安心に係るライフガード配置等の更なる予算獲得の答弁を得ることが出来ました。

我が自民党会派の代表質問に係る離島の住宅対策では、玉城知事より積極的な対応をされるとの答弁を得ることが出来ました。

3 月には南北大東に視察に行きましたが、今深刻なのは住宅問題であります。実際に小規模離島の住宅問題による人口減少は、村の存続に大きな影響を及ぼし、行政運営も厳しくなることは明白であります。これからも議会において、地域や県民の声を届けてまいります。

令和 7 年 9 月定例会

仲村 家治 代表質問 / 県答弁（抜粋）

知事の政治姿勢について

- (1) 揮発油税の暫定税率廃止と特例措置について、沖縄県への影響を具体的な数字で伺う
- (2) 現行の消費税 10% から 5%、ゼロ%へと減税されたときの沖縄県への影響を伺う
- (3) 南北大東島の豪雨災害の対策と現状について伺う

県答弁

令和 7 年台風第 8 号に伴う大雨により、大東島地方は、これまでに半壊 2 件、準半壊 10 件、一部

損壊 16 件の住家被害のほか、道路冠水や農地・農業施設等の浸水被害が確認されております。県では、同地方において大雨災害の危険度が高まる可能性がある段階で、早期に災害対策本部を設置して、災害救助法の適用や自衛隊への災害派遣要請、北大東村及び南大東村への連絡調整員の派遣と支援ニーズの把握、排水活動等の支援など、国など関係機関と連携して迅速に災害応急対策を実施し、両村の要望を受けた支援は、おおむね完了したところであります。

- (4) 特定利用空港・港湾の指定は、離島の災害対応の観点から不可欠であり、県の整備方針を伺う

海の安全・安心について

- (1) 今年 1 月から 8 月までの水難事故の暫定値と過去のデータの比較を伺う
- (2) マリンレジャー事故防止対策事業の実施状況について

ア：自然海岸への巡回パトロールの実施状況について伺う

イ：今後の事業の方針について伺う

- (3) AI システムを活用した「海辺のみまもりシステム」について

ア：沖縄県内での設置状況を伺う

イ：県として今後、設置を推進する意向はあるか伺う

- (4) 海浜公園の指定管理における安全監視業務の仕様発注方式への切替えについて

ア：関係部局との検討状況について伺う

イ：次年度より導入が検討されている宿泊税の使途の柱に、「安心・安全で快適な観光の実現」とあるが、市町村へ交付する予算配分からパブリックビーチでの遊泳監視業務委託費に充当することは可能か伺う。また、土建部が直接公募を行っている海浜公園での遊泳監視業務委託費に先進的に取り組む考えがあるか伺う

謙虚に提案



記者席

○… 1 期目以来、水難事故対策を取り上げてきた仲村家治県議（沖縄自民・無所属の会）。一般質問などで提案を重ね、巡回事業も実現した。9 月定例会では、執行部から宿泊税を活用した取り組み強化に前向きな答弁も。取材に「5 年目にして光が見えてきた」と喜びつつ「一番の功労者は文化観光スポーツ部だ」と担当課の顔を立てた。最終的には公務員のライフガードが海の安全を守る「ハワイ型」を目指す。「まだゴールではない」と表情を引き締めた。

令和 7 年 10 月 16 日 琉球新報掲載